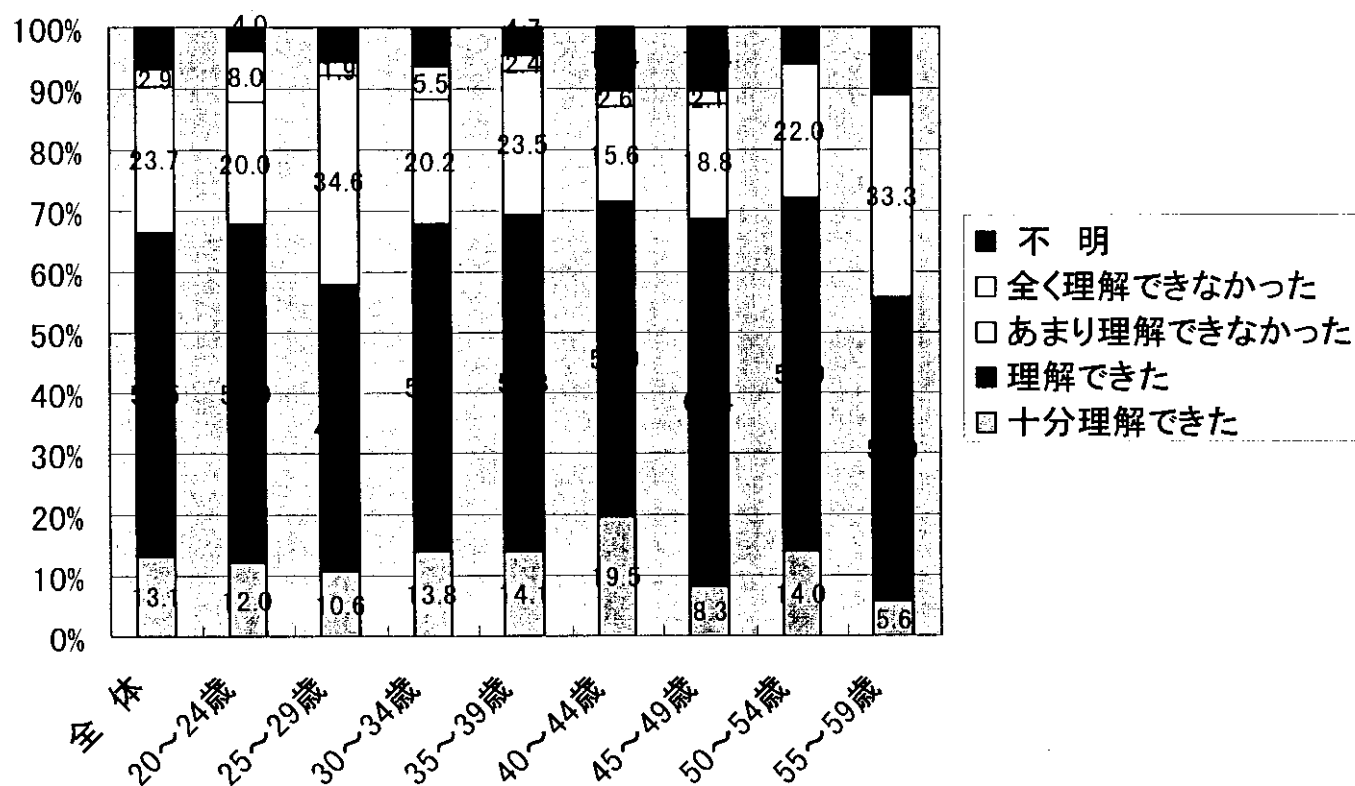


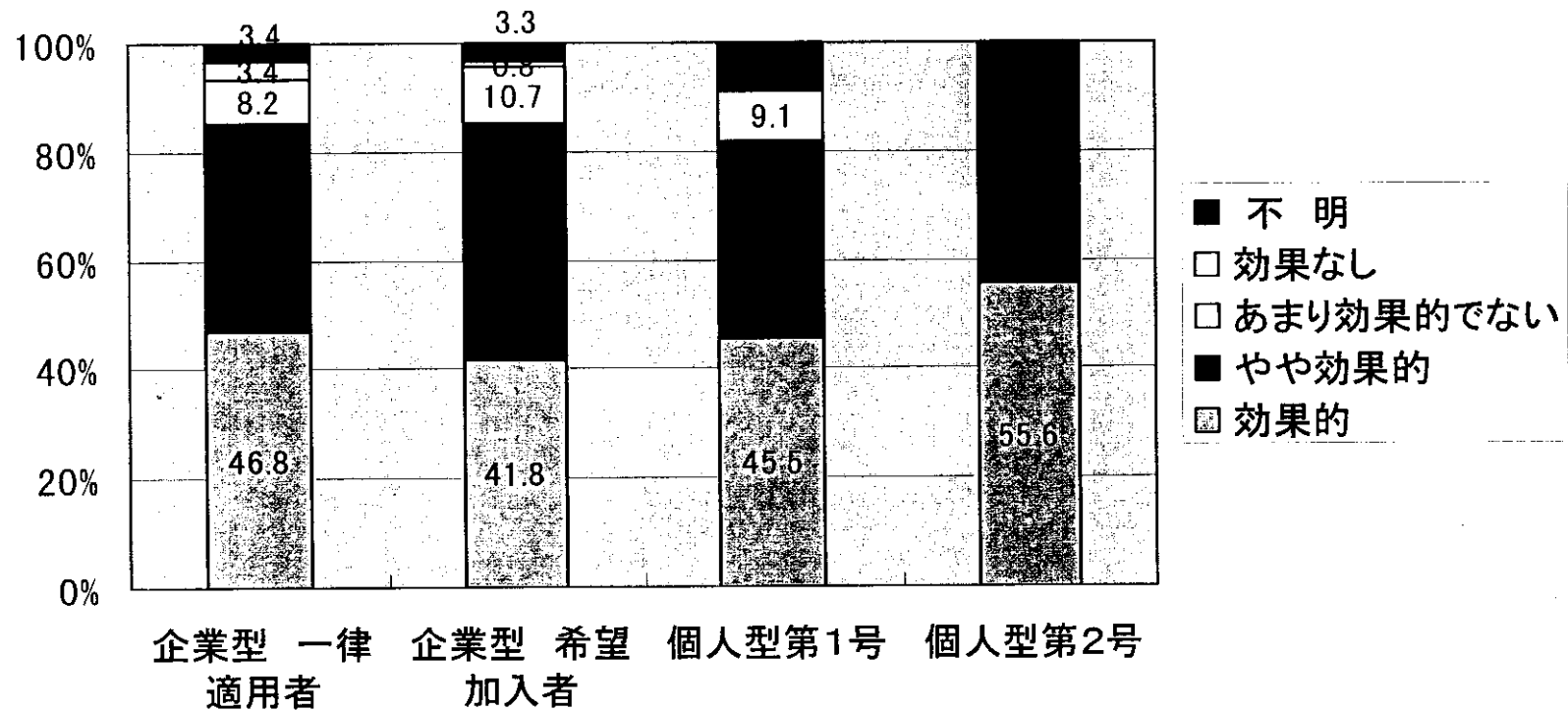
4) 年代別に見ると、「制度内容」については30歳代、40歳代そして50歳代前半で理解の程度が高く、20歳代後半と50歳代後半でやや低い(図25)。

図25 年代別 制度内容の理解度



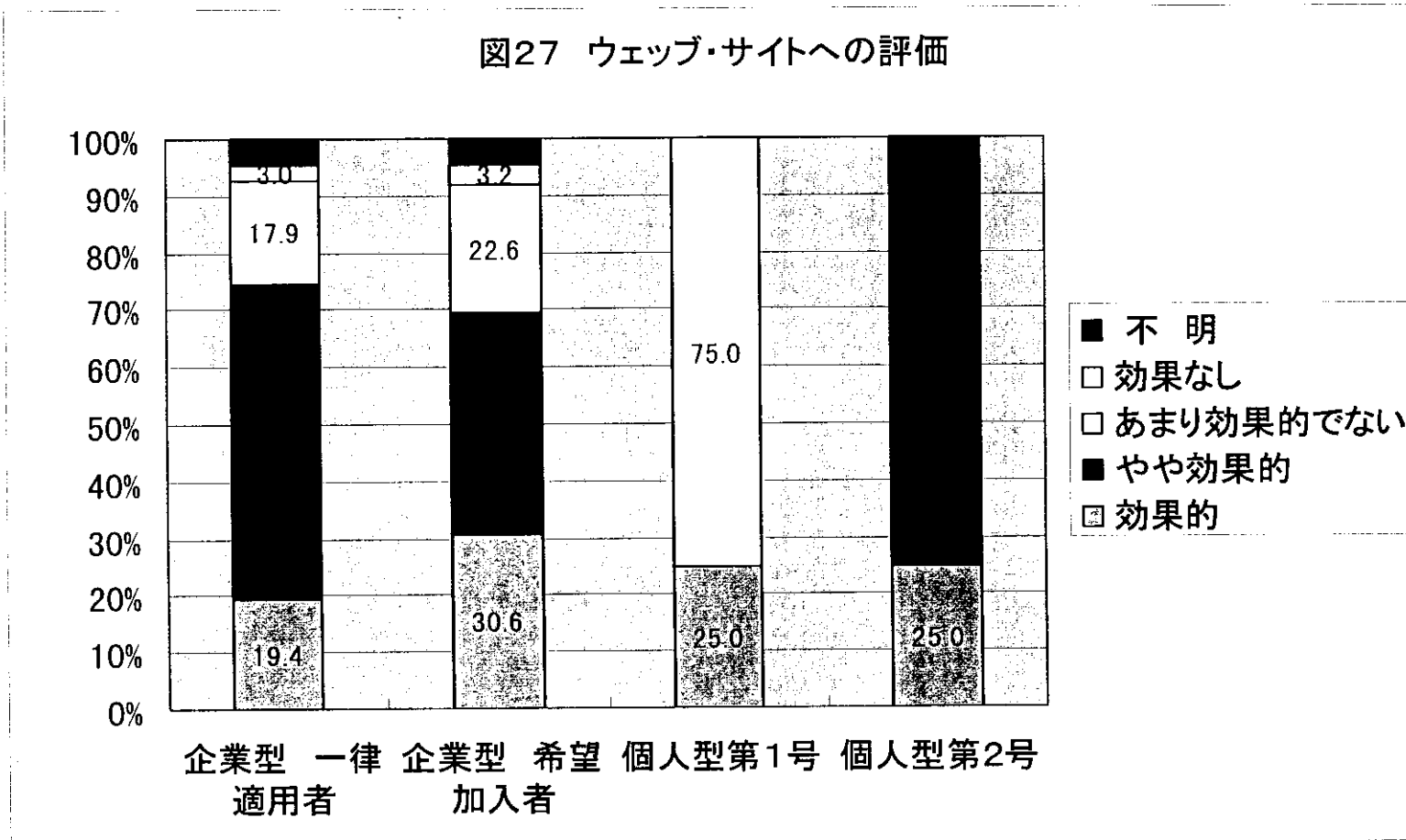
5)実施方法別でみた加入者側の評価は、加入形態別にやや異なっている。「説明会の開催」を「効果的」とする比率は、「個人型第2号」55.6%でやや高く、他は同程度である。これに対して、「あまり効果的でない」「効果なし」とする合計比率は、「一律適用者」11.6%と「希望加入者」11.5%で同程度に高く、「個人型第1号」9.1%でやや低い(図26)。ただし、「実施方法の評価」すべてにおいて、「個人型加入者」の無回答が多くサンプル数が少ないため、「不明」の比率が高くなっている。

図26 説明会への評価



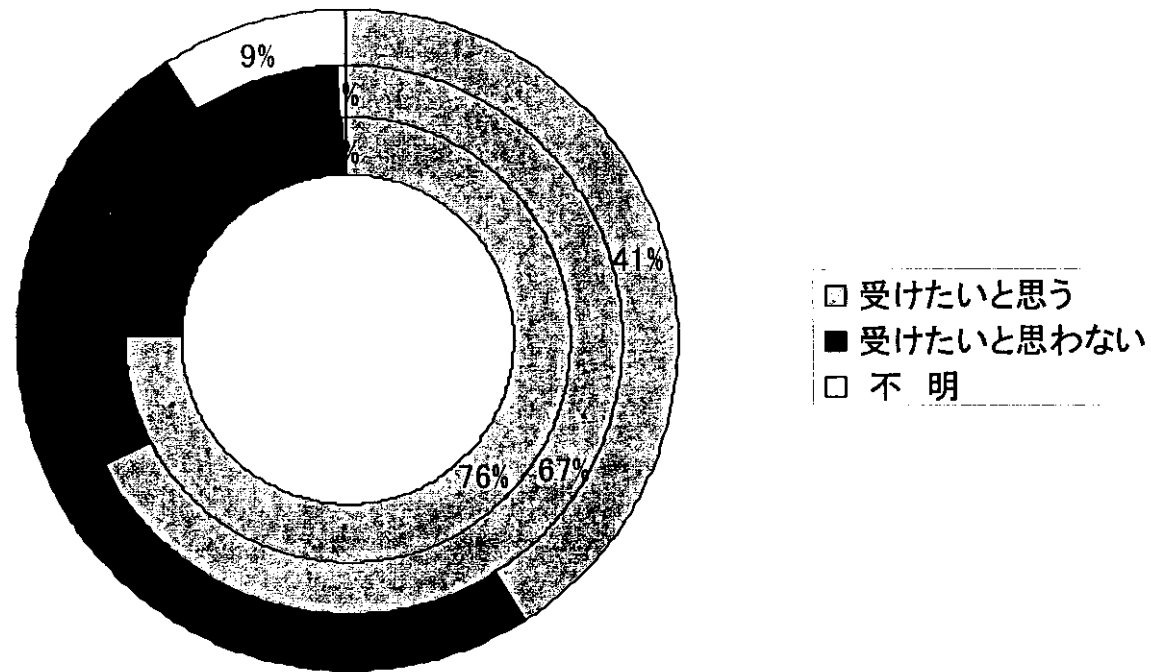
6)「ウェブ・サイト」を「効果的」とする比率は、「希望加入者」30.6%で高く、「個人型加入者」25.0%、「一律適用者」19.4%の順である。これに対して、「あまり効果的でない」「効果なし」とする合計比率は、「個人型第1号」75.0%でかなり高く、「希望加入者」25.8%、「一律適用者」20.9%の順である(図27)。「ビデオ・DVD」の評価は総じて高いが、「一律適用者」と「希望加入者」は同傾向であり、また「個人型加入者」のサンプル数が少ないので言及していない。

図27 ウェブ・サイトへの評価



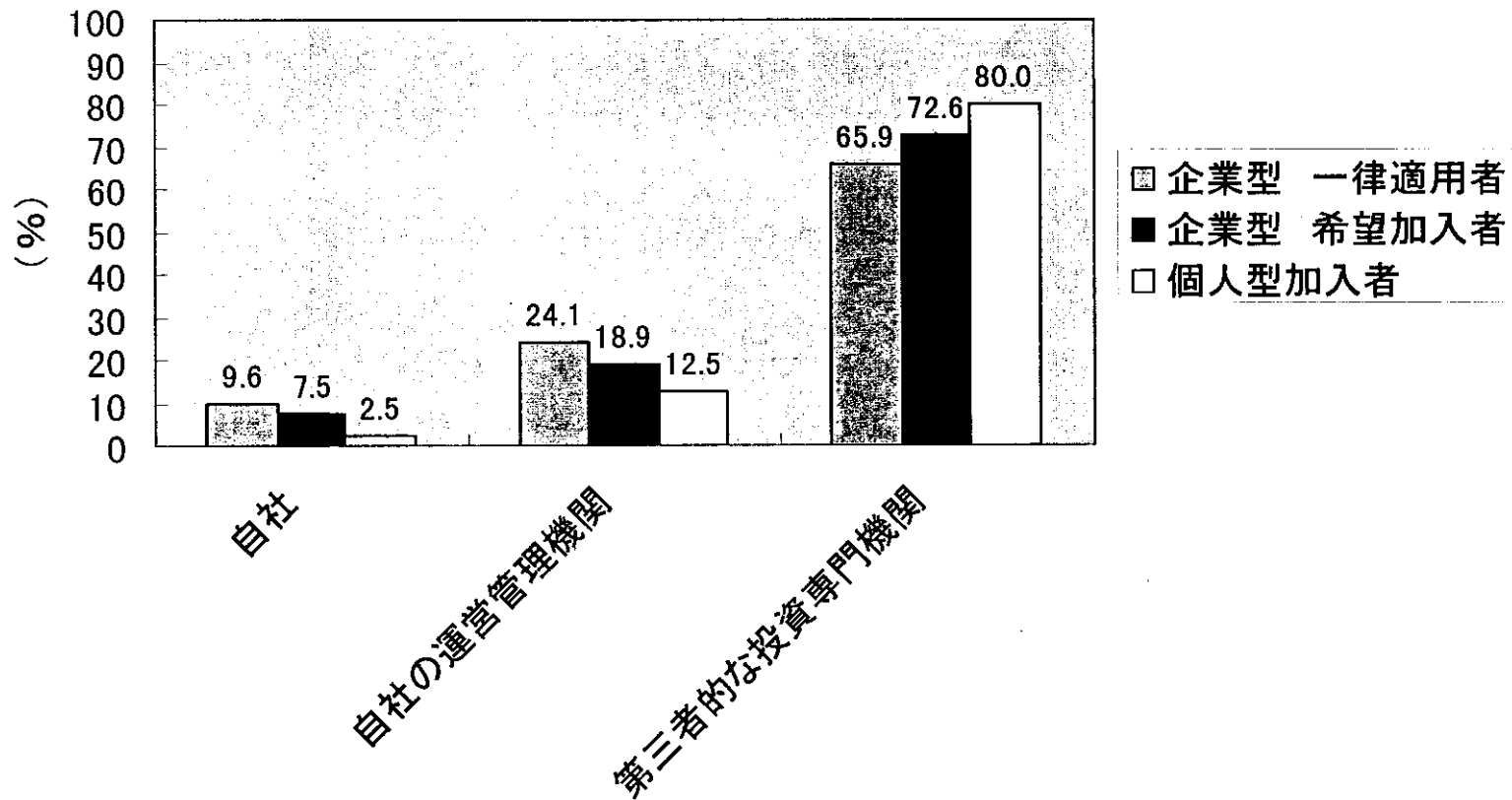
7)一般的な投資教育に加えて、具体的な投資アドバイスを受けたいと考えている加入者は68%にのぼり、アドバイスを受けたい機関として、「第三者的な投資専門機関」を挙げた加入者が69%と最も多い。前者について加入形態別に比較すると、予期に反して、「受けたいと思う」比率は「一律適用者」76%で最も高く、「希望加入者」67%、「個人型加入者」41%の順である。「個人型加入者」では「受けたいと思わない」比率が5割である(図28)。

図28 投資アドバイスに対する意向
内側は「一律適用者」、中間は「希望加入者」、外側は「個人型加入者」



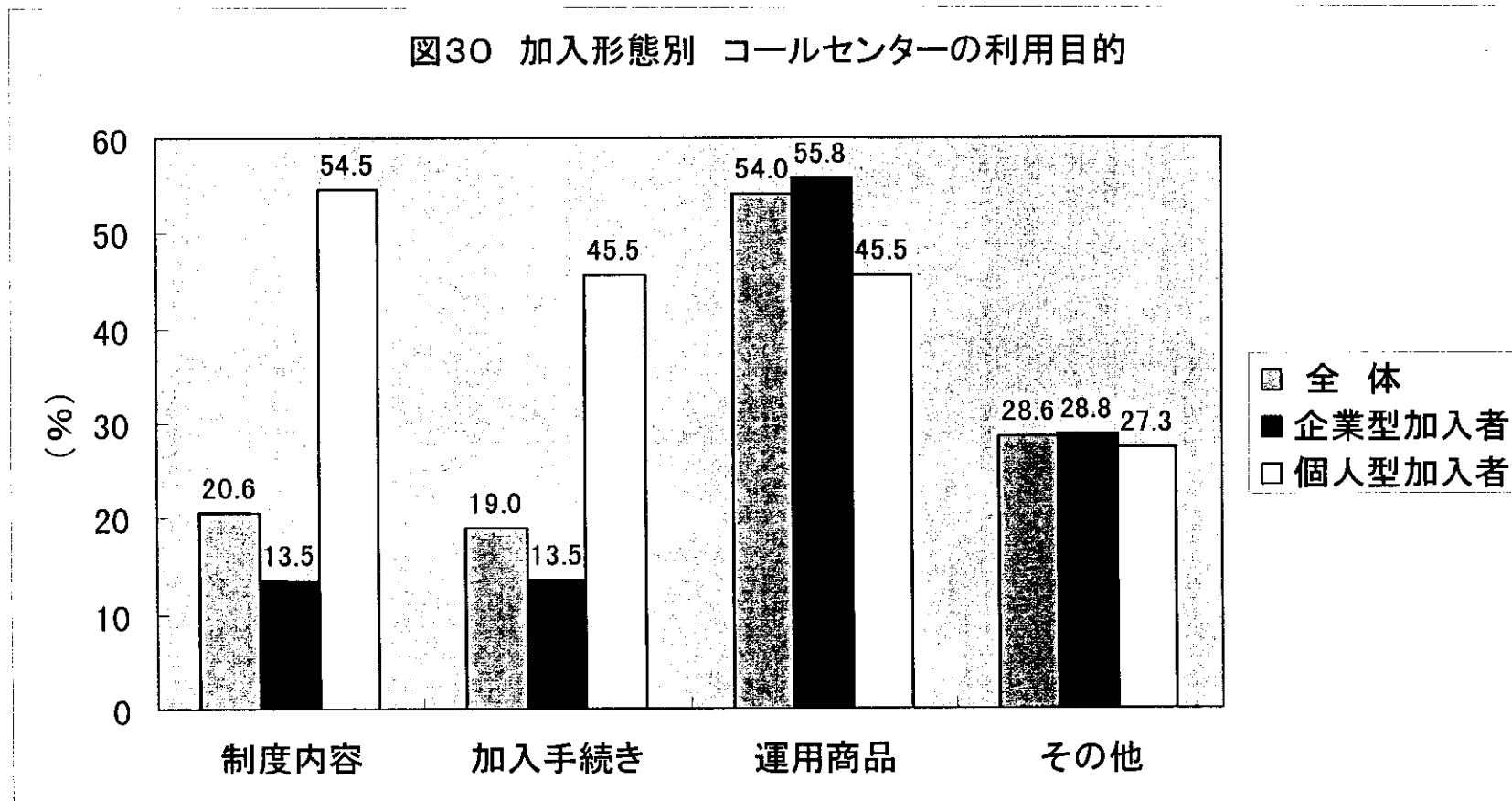
8)「投資アドバイスを受けたい機関」として「第三者的な投資専門機関」を挙げた比率は、「個人型加入者」80.0%で最も高く、「希望加入者」72.6%、「一律適用者」65.9%の順となっている。また、「自社の運営管理機関」とする比率は、「一律適用者」24.1%、「希望加入者」18.9%、「個人型加入者」12.5%となっている。これに対して、「自社」を挙げる比率は押し並べて低く、「一律適用者」9.6%、「希望加入者」7.5%、「個人型加入者」2.5%である(図29)。

図29 投資アドバイスを受けたい機関



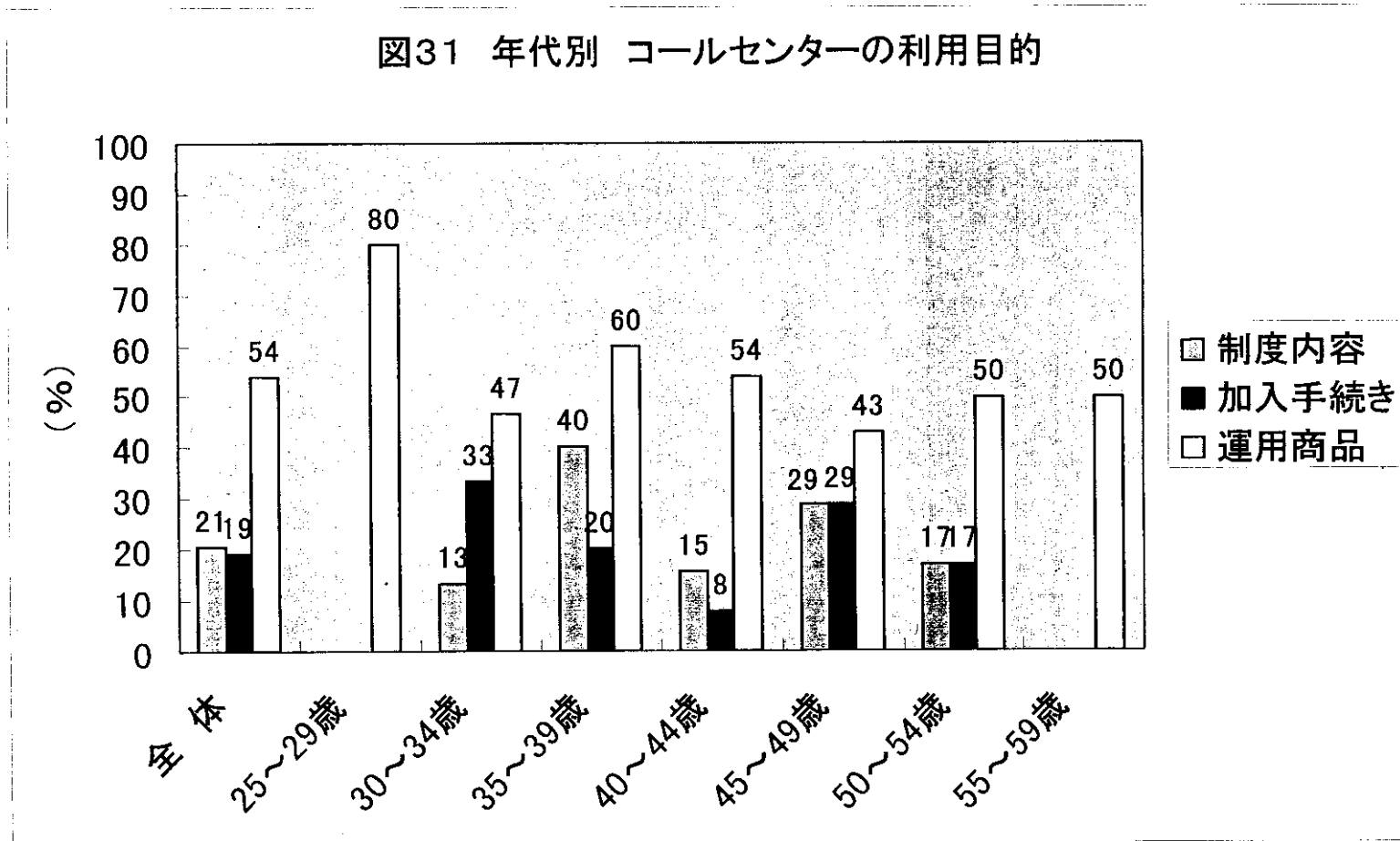
Ⅲ. 運営管理機関について

1)コールセンターの利用状況については、加入形態別に利用経験に大きな差は無く、「利用経験がある」比率は約1割、「利用経験が無い」比率は9割弱である。「利用目的」(複数回答)について、「企業型」では「運用商品」55.8%と利用目的がかなり限定的であるのに対して、「個人型」では「制度内容」54.5%、「加入手続き」45.5%そして「運用商品」45.5%が満遍なく挙げられている(図30)。



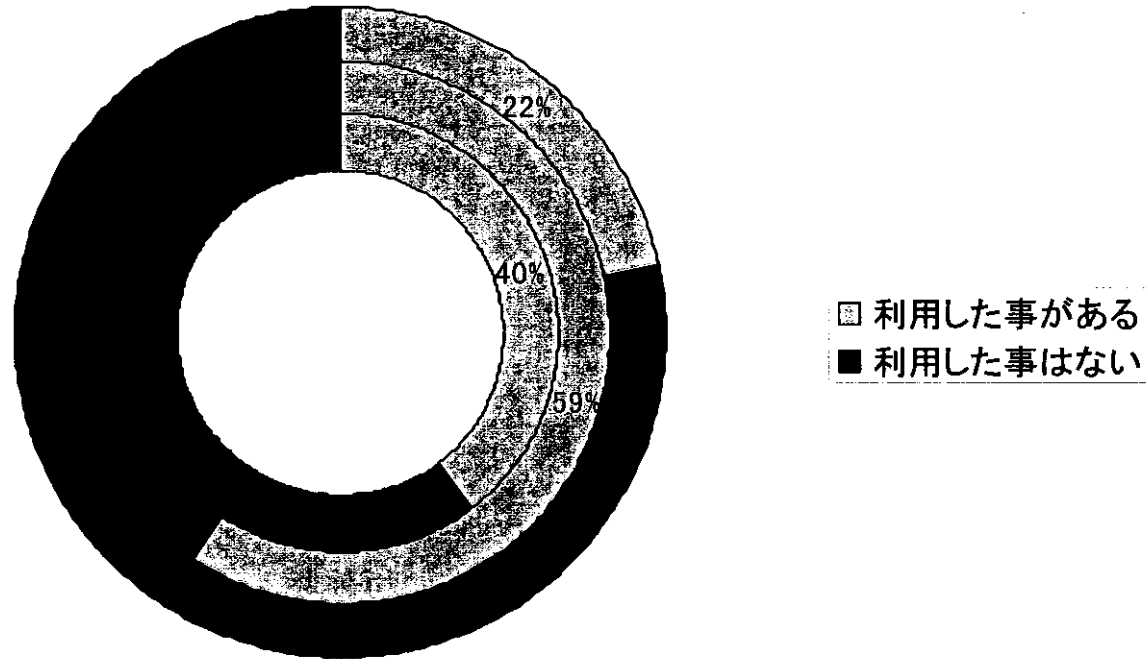
2)年代別に見ると、「制度内容」については30歳代後半で40.0%と高くなっている。「加入手続き」については30歳代前半の33.3%と40歳代後半の28.6%が高い。「運用商品」については、平均で約5割であるが、20歳代後半の80.0%と30歳代後半の60.0%が高い(図31)。

図31 年代別 コールセンターの利用目的

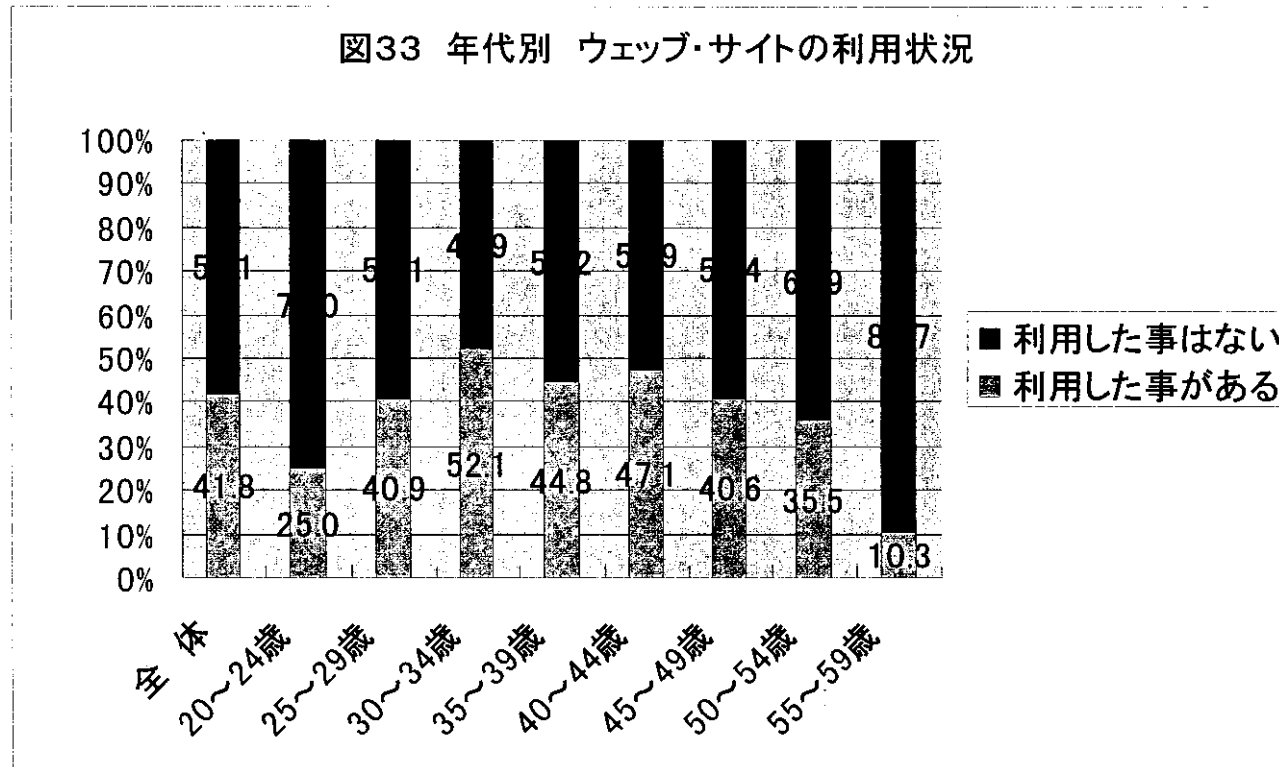


3)ウェブ・サイトの利用状況については、加入形態別に利用経験に格差がある。「利用した事がある」割合は、「希望加入者」59. 2%で最も高く、「一律適用者」39. 6%、「個人型加入者」21. 6%の順である(図32)。

図32 ウェブ・サイトの利用状況
内側は「一律適用者」中間は「希望加入者」外側は「個人型加入者」

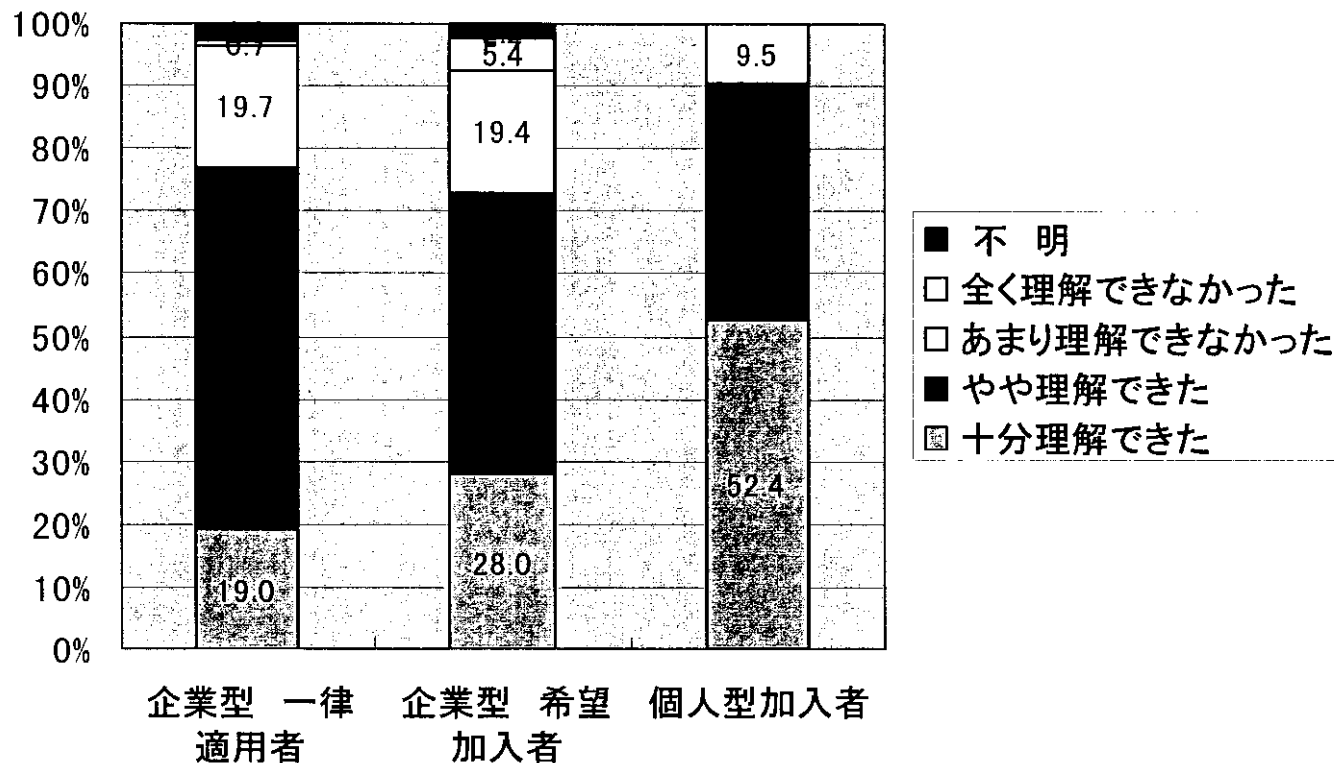


4)これを年代別に見ると、「利用経験あり」は平均的に4割前後であるが、20歳代前半で25.0%、50歳代後半で10.3%と低くなっている反面、30歳代前半で52.1%と高くなっている(図33)。



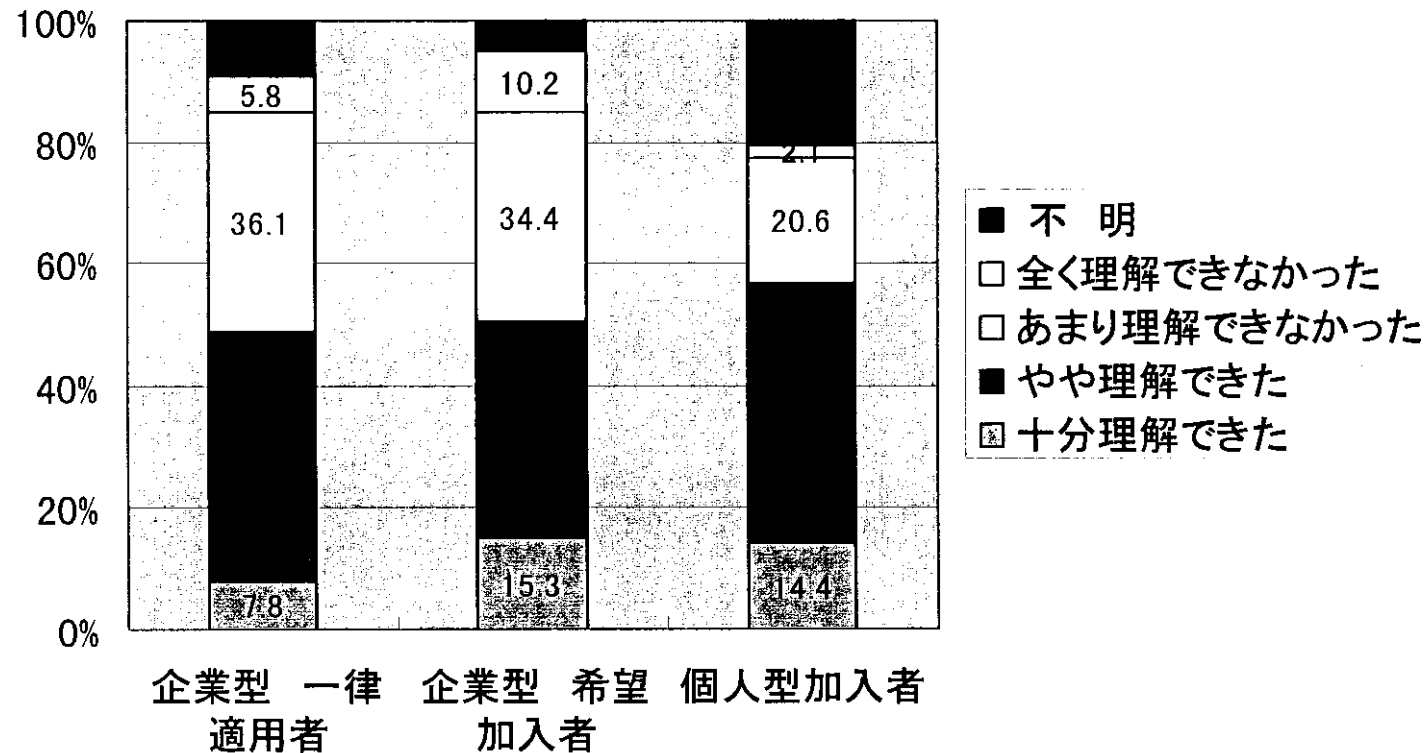
5) ウェブ・サイトの理解度については、加入形態別、年代別にかなり格差がある。「個人型加入者」において「十分理解できた」割合は5割を超えており、飛び抜けて高く、「やや理解できた」割合も加えると9割を超える。両者の合計比率は、「一律適用者」で76.7%、「希望加入者」で73.2%となっている。「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「個人型加入者」で9.5%と低く、「一律適用者」で20.4%、「希望加入者」で24.8%と高くなっている(図34)。

図34 ウェブ・サイトの理解度



6) 記録管理会社からの通知書に対する理解度は、年代別に大きな差異はない。加入形態別に見ると、「十分理解できた」「やや理解できた」の合計比率は、「個人型加入者」の56.7%が最も高く、「希望加入者」50.3%、「一律適用者」48.8%の順である。これに対して、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「個人型加入者」の22.7%で最も低く、「一律適用者」41.9%、「希望加入者」44.6%の順に高くなる(図35)。

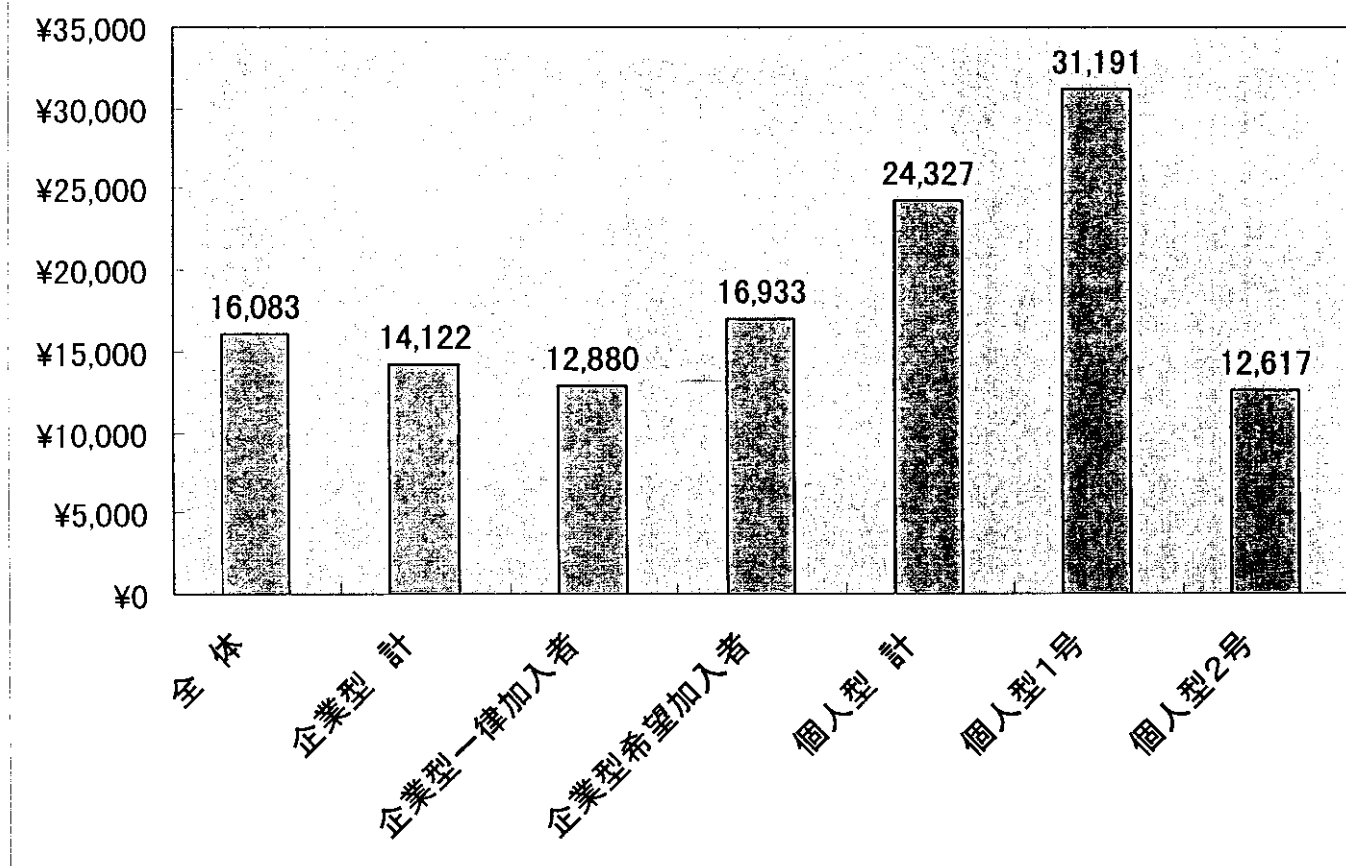
図35 通知書に対する理解度



IV. 資産運用状況について

1) 確定拠出年金への掛金月額を加入形態別に比較すると、「企業型」では14,122円(385人)、「個人型」では24,327円(85人)である。また、「希望加入者」で16,933円(118人)と平均値16,083円をやや上回っており、「一律適用者」では12,880円(267人)とそれを下回っている(図36)。なお、ここでの「全体」の数値は、加入形態が「不明」「無回答」などを除いた、サンプル平均値を指す。

図36 確定拠出年金掛金額（月額）



2)運用商品類型毎の資産残高割合について、加入形態別に比較すると、「企業型」では「預貯金」32.0%と「株式投資信託」45.9%の比率が高く、反面「公社債投資信託」5.9%と「保険商品」8.0%の比率がやや低い(図37)。

図37 運用残高割合 企業型と個人型
内側は「全体」、中間は「企業型」、外側は「個人型」

